

内閣府

表 1-4 内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、
 総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)
 を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表 1-4-(1) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設	評価結果を踏まえ、公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設について税制改正要望を行ったが、当該要望は認められなかった。
2	P F I 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設	評価結果を踏まえ、P F I 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設について税制改正要望を行ったが、当該要望は認められなかった。
3	「国際戦略総合特区」における特例措置	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」を平成25年3月1日に、「総合特別区域法の一部を改正する法律案」を同年3月29日にそれぞれ国会に提出した。
4	地域活性化総合特区における特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、要望内容の精査等を行うため、引き続き検討を要する必要性が生じたため、要望の取り下げを行った。
5	地域活性化総合特区の所得税における特例措置の対象事業の追加	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」を平成25年3月1日に、「総合特別区域法の一部を改正する法律案」を同年3月29日にそれぞれ国会に提出した。
6	ふるさと投資（地域活性化小口投資）促進税制	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
7	データセンター地域分散化促進税制の創設	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成25年3月1日に国会へ提出した。
8	災害に強く環境負荷低減等に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成25年3月1日に、「地方税の一部を改正する法律案」を同年3月5日に国会へ提出した。
9	雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正す

		る法律案」を平成25年3月1日に国会へ提出した。
10	認定特定非営利活動法人への寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
11	認定特定非営利活動法人への寄附金控除の年末調整対象化	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
12	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の対象拡大（所得税）	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
13	公益社団・財団法人への寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
14	特定収入に係る消費税制上の所要の措置（消費税）	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、平成25年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
15	公益社団・財団法人への寄附金控除の年末調整対象化	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行ったが、認められなかった。
16	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、要望の一部が認められ、子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼保連携型認定こども園の設置に係る法人間の財産承継に係る所得税の特例措置及び幼稚園併設型認可外保育施設における保育料等の消費税の非課税措置を講ずることとされた。
17	企業再生支援機構の地域経済活性化支援機構への改組・機能拡充に伴う所要の措置	評価結果を踏まえ、左の特例措置について税制改正要望を行った結果、当該要望は認められ、本施策を盛り込んだ「株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律」（平成25年法律第2号）が平成25年3月6日に公布され、同年3月18日に施行された。

2 事後評価

表1-4-(2) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	適正な公文書管理の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>レコードスケジュールの早期設定を着実に定着させるため、引き続き周知を行うとともに、行政文書管理状況報告の取りまとめを通じて行政機関における文書管理状況の精査、検討、分析を行い、行政文書等の適正な管理を推進し、公文書管理制度の円滑な運営と効果的・効率的な実施を図る。</p> <p><予算案></p> <p>公文書管理法施行状況調査経費等を計上。 （平成25年度概算要求：18百万円）（平成25年度予算案：17百万円）</p> <p><機構・定員要求></p>

		<p>各行政機関における行政文書の適正な管理を確保するため、業務の重点化を図り、係長1名を削減しつつ、専門官1名、専門職1名(時限)及び公文書管理分析官(専スタ)1名の増員を要求した。</p>
2	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	<p>【引き続き推進】 更なる広報・広聴活動の推進のため、今後も年間契約媒体を使用した機動的かつ柔軟な広報の実施、年間を通じ広報戦略に沿った複数媒体の活用による広報の実施を継続する。 (平成25年度概算要求：4,692百万円※) (平成25年度予算案：4,612百万円※) ※復興庁所管において一括計上された分を含む。</p>
3	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	<p>【引き続き推進】 <予算案> 有識者会議の開催のため、平成20年度予算から所要の経費を計上。 (平成25年度概算要求：1百万円)(平成25年度予算案：1百万円)</p>
4	経済財政政策の推進	<p>【引き続き推進】 <予算案> 今後も適切な内外経済動向の分析に関するニーズの高まりが予想される中、引き続き必要な分析業務体制の整備を図る。 国内経済に係る情報ソースを見直すことで、情報通信技術の活用による調査・分析業務のより一層の効率化を図るとともに予算額の縮減を行った。 (平成25年度概算要求：277百万円、平成25年度予算案：269百万円)</p> <p>政府調達に係る苦情処理については、英訳ページの更新等のHPの改善を行うため、審議会報告書の英訳のための翻訳料を要求した。なお、苦情申立てに対して適切に対応できるよう、苦情検討委員会を開催する上で必要となる所要の経費を計上。 (平成25年度概算要求：3百万円、平成25年度予算案：3百万円)</p> <p>対日直接投資の推進については、これまでの取組を引き続き推進。 (平成25年度概算要求：8.6百万円、平成25年度予算案：8.6百万円)</p> <p>道州制特区の推進に係る施策については、平成23年度予算の執行状況を勘案し、平成25年度予算については減額を行い、これまでの取組を引き続き推進。 (平成25年度概算要求：1百万円、平成25年度予算案：1百万円)</p> <p>復興支援型地域社会雇用創造事業については平成25年3月末で事業終了(平成23年度3次補正予算：3,200百万円)。実践キャリア・アップ戦略については、予算額を削減しながら、これまでの取組を引き続き推進(平成25年度概算要求：340百万円、平成25年度予算案：340百万円)。</p> <p>市民活動の促進については、IT利用による情報提供に関して、法の所管庁の立場から、その充実を図るため、ホームページのリニューアル等を通じて基盤整備を図ることとしている。また、認定特定非営利活動法人数に関しては、平成23年度税制改正要望により認定要件が緩和されたことを受けて、その成果を反映できるよう制度の普及に努めることと</p>

		<p>する。</p> <p>(平成25年度概算要求：80百万円)(平成25年度予算案：79百万円)</p> <p>競争の導入による公共サービスの改革の推進に係る施策については、さらなる合理化を行った上で、所要の経費を計上。</p> <p>(平成25年度概算要求：22百万円)(平成25年度予算案：22百万円) (平成24年度予算：27百万円)</p> <p>民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)については、「中間的取りまとめ」において指摘された課題に対応するため、PFIの専門家を地方公共団体に派遣し、PFIに関する事例紹介や助言を行うことにより、引き続き地方公共団体への支援を図る。</p> <p>また、地域と投資家双方にとって魅力や価値があるPFI事業の案件形成調査の支援に係る予算を計上。</p> <p>(平成25年度概算要求：112百万円)(平成25年度予算案：100百万円) (平成24年度予算：43百万円)</p>
5	地域活性化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化(地方再生)を促進するため、以下の事業について予算要求を行った。</p> <p>地域再生計画に基づき、道、污水处理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して交付する地域再生基盤強化交付金や、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援するための特定地域再生事業費補助金等を計上。</p> <p>国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費等を計上。</p> <p>未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策として、「環境未来都市」構想の実現に向けた経費を計上。</p> <p>(平成25年度概算要求：69,404百万円)(平成25年度予算案：63,823百万円)</p>
6	地域主権改革の推進	<p>【廃止、休止、中止】</p> <p>評価結果を踏まえ、地域主権改革に関する施策に関連する事務を行う地方自治体に対して、適宜・適切な情報提供等を行う(平成25年度概算要求(9月時点)：7,092億円)こととしていたが、平成24年12月に内閣府特命担当大臣(地方分権改革)が置かれたことに伴い、改めて当該政策のあり方について検討した結果、平成23年度の政策である「地域主権改革の推進」を廃止した(平成25年度概算要求(1月時点)：0円)。</p>

		<p>なお、本政策に代わり、新たな政策として「地方分権改革の推進」を実施することとし、平成25年度においては、国会提出予定法案を始め地方分権改革の各課題について、地方自治体に対し、適宜・適切に情報提供等を行うこととする。</p>
7	科学技術政策の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>原子力委員会において、原子力研究開発利用に関して行った提言等に基づき、関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況をヒアリング等にて把握し、必要に応じて、改善方策の提示などを行う。また、原子力研究開発利用に対する国民の理解と信頼を高める観点から、情報公開や広聴・広報活動を推進するとともに、企画・審議過程の透明性・公開性の向上に努めていく。</p> <p>委託契約については、一般競争入札を実施しており、引き続き、予算の効率的な執行に努めていく。</p> <p>(補足)</p> <p>2010年11月以降、新たな原子力政策大綱の策定を進めてきたが、2012年10月に策定の見送りを原子力委員会として決定。その後、今後の重要な課題である「原子力人材の確保・育成」、「東電福島第一原子力発電所の廃止措置等」、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」、「国民の信頼醸成」、「今後の原子力研究開発」についての提言を取りまとめたところ。</p> <p>(平成25年度概算要求：85百万円) (平成25年度予算案：84百万円)</p>
8	防災政策の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p><法改正></p> <p>東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、災害対策基本法の一部を改正する法律(平成24年法律第41号)を平成24年6月27日に公布・施行した。その際、同法の附則及び附帯決議により引き続き検討すべきとされた諸課題について、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告(同年7月)も踏まえ、さらなる災害対策法制の見直しを検討中。</p> <p><予算要求></p> <p>東日本大震災の発生、火山の噴火、集中豪雨等を踏まえた地震・津波・火山等の防災対策及び災害復旧・復興施策の推進を図るとともに、今後想定される南海トラフ巨大地震・首都直下地震に備え、事前防災・防災対策の強化を図るため、主に以下の事業を増額要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害対策の推進(平成25年度概算要求：688百万円、平成25年度予算案：688百万円) ・ 多様な主体の協働による防災の推進(平成25年度概算要求：533百万円、平成25年度予算案：533百万円) <p><機構・定員要求></p> <p>大規模災害への備えに万全を期すための事務体制の強化を図るため、参事官1の新設、災害救助法等に係る事務の厚生労働省からの移管及び2人(新規増員17人、厚生労働省からの振替5人)の定員増員を要求した。</p> <p><法定計画の修正></p>

		<p>平成24年9月6日の中央防災会議において、防災基本計画を修正し、災害対策基本法の改正、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化（各編）と、原子力規制委員会設置法等の制定を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）を行った。</p>
9	沖縄政策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>25年度は「強く自立した沖縄」の実現に向け、前年度を大幅に上回る総額3,001億円（対前年度比102.2%）を計上。</p> <p>（平成25年概算要求：3,045億円、平成25年度予算案：3,001億円）</p> <p>このうち沖縄独自の沖縄振興一括交付金については、沖縄振興特別推進交付金を803億円、沖縄振興公共投資交付金を810億円計上。</p> <p>（平成25年度概算要求：1,613億円、平成25年度予算案：1,613億円）</p> <p>その他の主な予算については、</p> <p>① 年間の発着回数が限界に近づきつつある那覇空港の滑走路増設事業の初年度事業や、道路・港湾の整備等の国直轄事業を中心に公共事業関係費等を計上。</p> <p>（平成25年概算要求：1,149億円、平成25年度予算案：1,144億円）</p> <p>② 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。</p> <p>（平成25年度概算要求：50億円、平成25年度予算案：50億円）</p> <p>③ 沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、民間工事における不発弾等の探査事業の内容の充実、一時保管庫の新設（石垣島）等を実施。</p> <p>（平成25年度概算要求：25億円、平成25年度予算案：25億円）</p> <p>④ 沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を図るため、平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学において教育研究環境を整備するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進。</p> <p>（平成25年度概算要求：136億円、平成25年度予算案：103億円）</p> <p>⑤ 沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、特例業務として行う新事業創出促進のための出資金の財源として追加出資を行う。</p> <p>（平成25年度概算要求：0億円、平成25年度予算案：6億円）</p> <p>⑥ 新たな公共交通システムの在り方の検討のため、想定ルート案に基づいた事業採算性の試算等を行ったこれまでの調査結果等を踏まえ、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う調査を実施。</p> <p>（平成25年度概算要求：3億円、平成25年度予算案：1.9億円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>駐留軍用地の返還に係る跡地の有効利用を引き続き推進するため、時限措置されていた課長補佐1名、主査1名の平成33年末までの時限及び5年後見直し（定員要求：時限の撤廃）</p> <p><事務改善></p> <p>広報・啓発業務に係る事務については、印刷物の合理化を図るため、</p>

		<p>沖縄振興特別措置法改正に伴う国民向けの周知・啓発用パンフレットの紙媒体による印刷・配布を廃止し、ホームページ上に掲載するのみとした。</p>
10	共生社会実現のための施策の推進	<p>【引き続き推進】 更なる共生社会実現のため、より効果的な広報啓発活動を実施し、国民の理解や関心を深める取組を強化していく。一方、各種事業の効果を検証・精査し、事業実施方法等を改善し、予算の減額等を行った。 (平成25年度概算要求：1,858百万円) (平成25年度予算案：1,996百万円) (平成24年度予算：2,224百万円))</p>
11	栄典事務の適切な遂行	<p>【引き続き推進】 引き続き、勲章等の在庫数の適正化を図りつつ、必要の見直しを行った。 (平成25年度概算要求：2,548百万円) (平成25年度予算案：2,540百万円)</p>
12	男女共同参画社会の形成の促進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算要求> さらなる男女共同参画社会の形成の促進に取り組むため、平成25年度の重要課題に関連した経費として、「女性活躍促進に向けた取組に必要な経費」(平成25年度概算要求：21百万円、平成25年度予算案：21百万円)、「女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費」(平成25年度概算要求：11百万円、平成25年度予算案：10百万円)のほか、復興特別会計として、「東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業」(平成25年度概算要求：101百万円、平成25年度予算案：92百万円)を計上。 執行状況等を踏まえた事業件数の削減、調査研究業務の縮減、広報啓発業務の合理化等により、全体を通じて、徹底した業務の見直しを実施。 復興特別会計計上分を含めた全体として、(平成25年度概算要求：436百万円、平成25年度予算案：397百万円)を計上。 <機構・定員要求> 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月閣議決定)において今後取り組むべき課題とされた、監視機能強化に伴う新たな監視プロセス等に対応するため、係長1名及び専門職(再任用)1名を要求。</p>
13	食品の安全性の確保	<p>【引き続き推進】 <予算要求> 食品安全委員会において推進することが必要な研究等について、目標及びその達成に向けた方策を内容とする「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」を踏まえ、新たな評価手法の開発、評価基準の策定等に関する研究の推進に必要な経費を計上。 (平成25年度概算要求：190百万円) (平成25年度予算案：190百万円) より効果的な食品健康影響評価結果等に関する国民の理解の促進及び国民の意見の把握を図るため、意見交換会の実施、食品の安全性に関するポスター、地域の専門家による積極的な情報発信のための実践アイテムの整備その他の消費者層への効率的な情報発信の実施に必要な経費を計上。 (平成25年度概算要求：27百万円) (平成25年度予算案：27百万円)</p>

14	公益法人制度改革等の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>特例民法法人の公益社団・財団法人又は一般社団・財団法人への円滑な移行及び移行後の適正な法人運営の確保のため、公益認定等総合情報システム（P I C T I S）及びホームページ「公益法人information」の改修を行い、法人の移行、運営等に関する情報提供の充実及び利用者の利便性の向上を図ることとした。</p> <p>（平成25年度概算要求：518百万円）（平成25年度予算案：516百万円）</p>
15	経済社会総合研究の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>政策課題に連動した研究テーマに関する経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進に必要な経費及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくために必要な経費を計上。</p> <p>（平成25年度概算要求：400百万円）（平成25年度予算案：386百万円）</p> <p>国連が勧告した国民経済計算の国際基準に基づき、GDP等の年次推計、四半期別速報（QE）などの統計作成・公表を行うために必要な経費を計上。</p> <p>（平成25年度概算要求：237百万円）（平成25年度予算案：234百万円）</p> <p>経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のための経済研修所運営に必要な経費を計上。</p> <p>（平成25年度概算要求：13百万円）（平成25年度予算案：13百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>政策課題に連動した研究テーマに関する研究を推進するため、上席主任研究官1名（防災対策関係）の3年後見直し、研究官1名（金融システム・経済システム関係）の2年後見直し（機構・定員要求：見直し解除）</p> <p>政府財政統計の速報推計を行うため、課長補佐1名（見直し解除・内部振替）、研究専門官1名を増員（機構・定員要求：財政統計課長、課長補佐1名（見直し解除・内部振替）、研究専門官1名、研究専門職2名）</p>
16	迎賓施設の適切な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>「海外の賓客に対する接遇」及び「迎賓施設の役割について国民の理解を得るための一般参観等の充実」に係る経費の見直しを行った。</p> <p>（平成25年度概算要求：826百万円）（平成25年度予算案：825百万円）</p>
17	北方領土問題の解決の促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>北方領土返還要求運動をリードしてこられた元島民の方々の平均年齢が78歳となる中、引き続き、問題解決に向けた外交交渉を後押しする国民世論の一層の啓発が課題となる。運動のすそ野を広げるため、特に次代を担う若い世代に対する啓発・教育機会の充実及び民間企業との連携を図り、また、平成24年度から就航した四島交流船「えとぴりか」を有効活用した啓発事業に取り組む。</p> <p><予算要求></p> <p>○修学旅行生等への学習支援、学習施設の整備拡充</p> <p>（平成25年度概算要求：80百万円）（平成25年度予算案：71百万円）</p>

		<p>○民間企業と連携した国民世論の啓発に関する調査 （平成25年度概算要求：28百万円）（平成25年度予算案：26百万円）</p> <p>○「えとぴりか」の有効活用した巡回研修事業 （平成25年度概算要求：27百万円）（平成25年度予算案：27百万円）</p>
18	国際平和協力業務等の推進	<p>【引き続き推進】 新規案件の検討及び各種ミッションの着実な実施のために必要な経費を要求。 （平成25年度概算要求：625百万円）（平成25年度予算案：619百万円）</p>
19	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	<p>【引き続き推進】 ＜予算要求＞ 科学に関する重要事項の審議や国際学術団体への貢献など、日本学術会議の活動を着実に実施するために必要な経費を要求した。 なお、地区会議及び学術フォーラムの開催にあたっては、経費の負担減につながるような会場選定を行い、予算の効率的執行を図った。 （平成25年度概算要求：1,024百万円）（平成25年度予算案：940百万円）</p>
20	官民人材交流センターの適切な運営	<p>【引き続き推進】 総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施した。 （平成25年度概算要求：449百万円）（平成25年度予算案：242百万円）</p>

表1-4-(3) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	東日本大震災に係る取組	<p>【引き続き推進】 以下のような取組により、内閣府では、未曾有の震災に対して府を挙げて対処した。</p> <p>第一に、防災部局における取組では、被災者支援施策を推進した他、東日本大震災の教訓を踏まえた防災基本計画の修正を行うとともに、今後の想定地震等に備えた防災対策の充実・強化を図った。</p> <p>第二に、大臣官房部局（間接業務）における取組では、防災部局における取組を支援するため、岩手・宮城・福島に設置された政府現地対策本部要員として、延べ427名の内閣府職員を派遣し、内閣府全体として震災対応に取り組んだ。また、政府としては初となる義援金の受付窓口を設置し、国内外から寄せられた義援金（約33億1千6百万円（平成24年4月27日時点））を被災都道府県へ送金した。</p> <p>第三に、防災担当以外の部局における取組では、公文書管理（被災公文書等修復支援事業）、政府広報（被災者の皆様向け・国内外向けの広報等）、経済財政政策（震災による経済への影響分析、被災した特定非営利活動法人の義務の免責期限の延長等）、共生社会政策（被災者・支援者一般向けの「心のケア」対策等）、男女共同参画（被災地での女性等の悩み・暴力相談事業等）、公益法人制度（公益法人等が被災者支援、復旧・復興活動を円滑に行える環境の整備等）、統計委員会・経済社会総合研究所（公的統計の復興の役割の議論等）、日本学術会議（緊急提言の発出等）など多岐にわたる取組を行った。</p>

